

事業概略書

社会福祉法人の経営指導強化等に関する調査研究事業
PwCコンサルティング合同会社（報告書A 4版 74頁）

事業目的

今後、本格的な人口減少社会の到来を迎え、社会福祉法人の経営環境が厳しくなることが予想される中では、法人の適正な経営と事業の健全な実施を図る観点から、経営状況を適切に理解し、必要に応じて経営改善に取り組む必要がある。本調査研究事業は、経営状況への理解を深めるにあたっての財務分析の考え方や参考となる指標等を取りまとめることを目的として実施した。

事業概要

本調査研究事業では、有識者から成る検討委員会を設置した。また、所轄庁の経営改善に関する指導・助言等の実態を把握するためにアンケート調査・ヒアリング調査を実施するとともに、経営が悪化しつつある社会福祉法人の早期発見に資する財務指標を抽出するために財務分析を実施した。

(1) 検討委員会

検討委員会は、社会福祉法人の経営者、法人に対する指導監査を実施する所轄庁職員、社会福祉法人の財務会計や事業再生等に知見を持つ学識者や実務家で構成し、期間中に4回開催した。委員会においては、事務局で整理した調査・分析方法案等について議論し、調査報告書を取りまとめた。

(2) アンケート調査

社会福祉法人に対して指導を実施している都道府県47所轄庁を対象に、所轄庁による社会福祉法人の経営改善に関する指導・助言において、経営改善に向けたサポートが必要な法人をどのように見つけ、対応しているかについて尋ねた。

(3) ヒアリング調査

社会福祉法人への指導・助言の考え方・方法等に特徴があると考えられる11所轄庁（都道府県9所轄庁、政令指定都市2所轄庁）を対象に、経営指導の考え方や指導・助言の事例等を具体的に尋ねた。

(4) 財務分析

経営が悪化しつつある社会福祉法人の早期発見に資する財務指標を抽出するため、財務諸表等電子開示システムに登録された約2万法人の平成28年度から平成30年度の財務データを対象に分析を実施した。

調査研究の過程

本調査研究事業においては、アンケート調査・ヒアリング調査を実施し、所轄庁の経営改善に関する指導・助言の実態のとりまとめと課題の整理を行った。また、財務分析結果から着目すべき財務指標を整理した。これらの調査結果を踏まえ、経営改善に向けたサポートのプロセス整理や経営状況の理解を深めるためのチェックリストの作成を行った。

事業結果

本調査研究事業における指導・助言の実態調査においては、所轄庁が社会福祉法人に対して指導・助言を実施するにあたり、計算書類提出などを契機として法人の経営状況について調査を行い、社会福祉法人の自主性・自律性を尊重しつつ、必要に応じて経営改善に関する指導・助言を行っていることが明らかになった。また、所轄庁が有効に指導・助言を行う上での課題として、法人の情報を整理するための業務負荷や経営改善に関する知見の不足が挙げられた。財務分析においては、各財務指標の重要性や経営状況に応じた変動の大きさを検討し、経営悪化の兆候を発見する際に初めに着目する一次分析活用指標と、より詳細な分析を行うための二次分析活用指標を設定した。これらの調査結果等を踏まえ、経営が悪化しつつある法人を早期に発見し、適切なサポートを提供するためのプロセス整理を行った。また、財務状況を中心とした法人の経営状況を理解するためのツールとしてチェックリストを作成した。

本調査研究事業では、社会福祉法人の経営改善に向けた所轄庁の取組を中心に検討してきたが、今後は、所轄庁と社会福祉法人の双方が経営改善に向けてより積極的に取組むことができる環境整備も重要であると考えられる。経営改善に活用できる情報の充実化・利便性の向上に向けては、社会福祉法人の経営改善へ向けた取組事例の横展開や、財務諸表等電子開示システムの活用推進が有効であると考えられる。また、支援体制の整備に向けては、当事者団体等による支援の拡充や、所轄庁の分析力を高めるための支援が有効であると考えられる。

事業実施機関

PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー
TEL : 03 (6257) 0700